

I 徳島市の介護保険事業の特徴

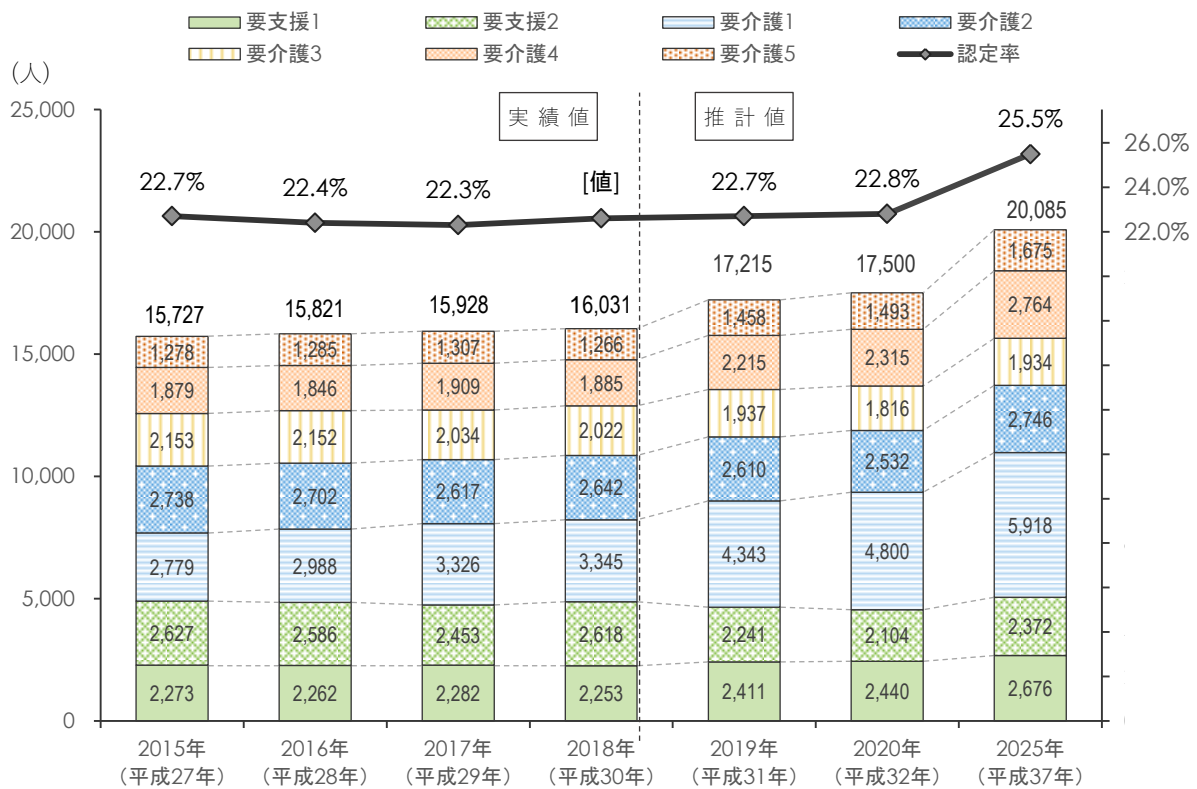
1 要介護認定について

(1) 要介護認定者の推移

徳島市の要介護認定者数は、年々増加しており、平成30年7月1日時点では16,031人で、認定率は、22.6%となっています。

第7期計画最終年度の平成32年度中には、要介護・要支援認定者数は約17,500人になり、さらに、平成37年度には20,000人を超え、平成30年度と比較して約1.3倍となる見込みです。

要支援・要介護認定者数の推移(要介護度別)



※要介護認定者数は平成30年度までは実績値、平成31年以降は推計値

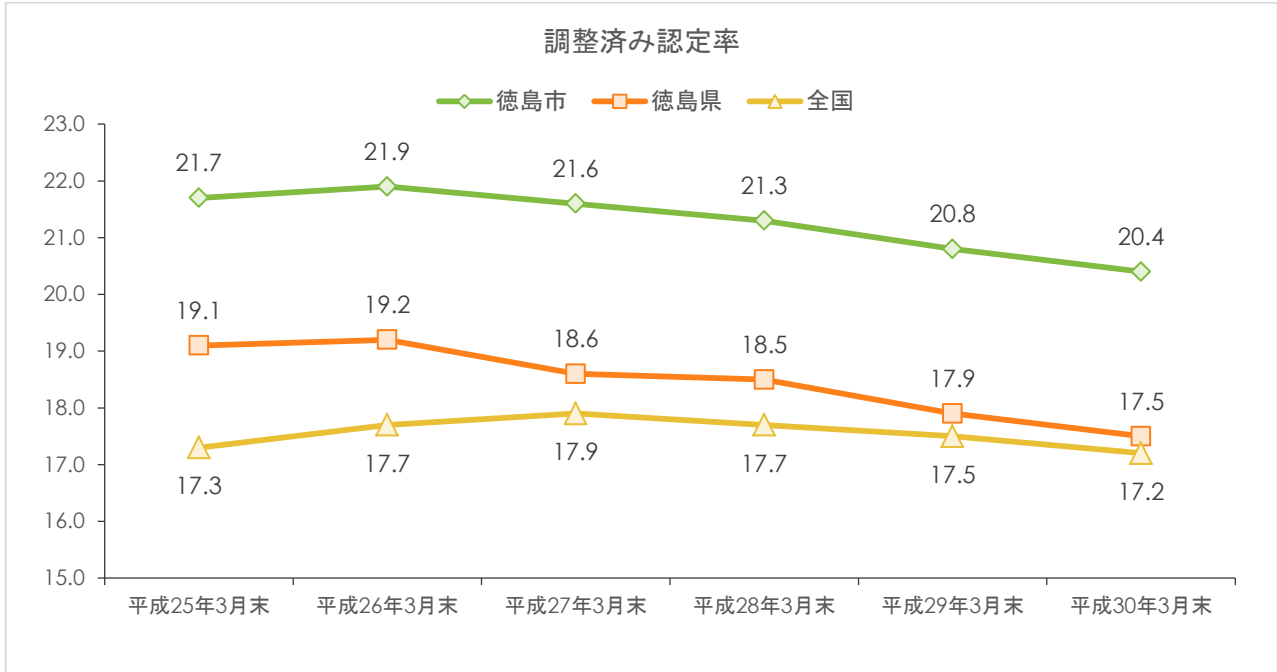
※各年10月1日現在 平成30年は7月1日現在

	第6期計画期間			第7期計画期間			2025年 (平成37年)
	2015年 (平成27年)	2016年 (平成28年)	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2019年 (平成31年)	2020年 (平成32年)	
認定者数 (人)	15,727	15,821	15,928	16,031	17,215	17,500	20,085
要支援1 (人)	2,273	2,262	2,282	2,253	2,411	2,440	2,676
要支援2 (人)	2,627	2,586	2,453	2,618	2,241	2,104	2,372
要介護1 (人)	2,779	2,988	3,326	3,345	4,343	4,800	5,918
要介護2 (人)	2,738	2,702	2,617	2,642	2,610	2,532	2,746
要介護3 (人)	2,153	2,152	2,034	2,022	1,937	1,816	1,934
要介護4 (人)	1,879	1,846	1,909	1,885	2,215	2,315	2,764
要介護5 (人)	1,278	1,285	1,307	1,266	1,458	1,493	1,675
認定率	22.7%	22.4%	22.3%	22.6%	22.7%	22.8%	25.5%

(2) 要介護認定率の特徴

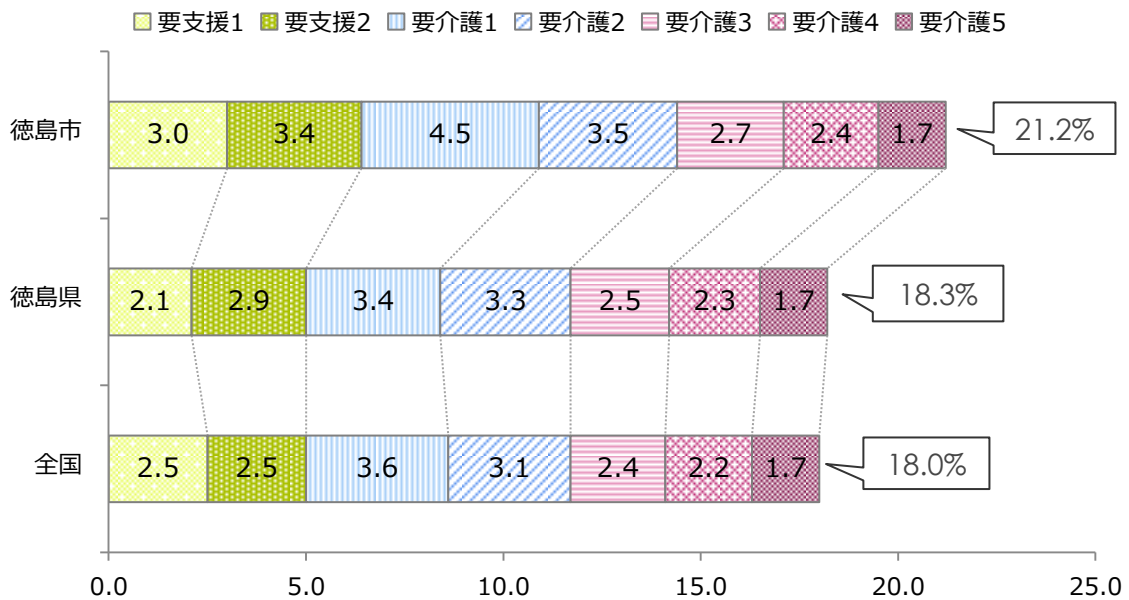
調整済み認定率を用い全国平均及び徳島県平均と比較すると、本市の認定率は全国平均及び徳島県平均より約3ポイント高く、認定率は高水準にあることがわかります。

本市の認定率は、すべての介護度で全国平均及び徳島県平均を上回っており、特に要支援1から要介護2までの割合が高く、軽度認定者の割合が高いことが本市の要介護認定者の特徴です。



(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成 28,29 年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

調整済み認定率（要介護度別）（平成29年(2017年)）



(時点) 平成 29 年(2017 年)

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（平成 28,29 年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

※「調整済み認定率」とは、認定率の多寡に大きな影響を及ぼす、「第1号被保険者の性・年齢構成」の影響を除外した認定率を意味します。

2 介護サービスの利用状況

(1) 介護サービス利用人数と介護サービス給付費の推移

介護サービスの利用動向を見ると、平成12年度から平成28年度までの16年間で、介護サービスの利用者は2.8倍に、介護給付費は2.4倍に増加しました。

介護サービス利用人数と介護サービス給付費の推移

単位：人・千円

区分	利用人数		給付費		
	実績	計画	実績	対前年比 増加額	対前年比 伸び率
平成12年度	5,189	10,313,116	9,447,204		
平成13年度	6,121	11,827,936	11,670,091	2,222,887	23.5%
平成14年度	7,348	12,682,609	13,456,769	1,786,678	15.3%
平成15年度	8,536	14,863,352	14,636,519	1,179,750	8.8%
平成16年度	9,784	15,643,069	15,953,559	1,317,040	9.0%
平成17年度	10,447	16,272,923	16,211,722	258,163	1.6%
平成18年度	10,776	17,056,190	16,400,830	189,108	1.2%
平成19年度	10,725	17,419,249	16,748,032	347,202	2.1%
平成20年度	10,948	17,766,942	16,917,700	169,668	1.0%
平成21年度	11,251	18,116,330	17,605,880	688,180	4.1%
平成22年度	11,623	18,931,604	18,349,400	743,520	4.2%
平成23年度	12,054	19,421,636	19,128,920	779,520	4.2%
平成24年度	12,303	20,415,376	19,726,907	597,987	3.1%
平成25年度	12,817	21,192,307	20,566,856	839,949	4.3%
平成26年度	13,032	22,113,498	21,449,884	883,028	4.3%
平成27年度	13,548	22,383,360	22,137,896	688,012	3.2%
平成28年度	14,322	23,037,649	22,345,217	207,321	0.9%

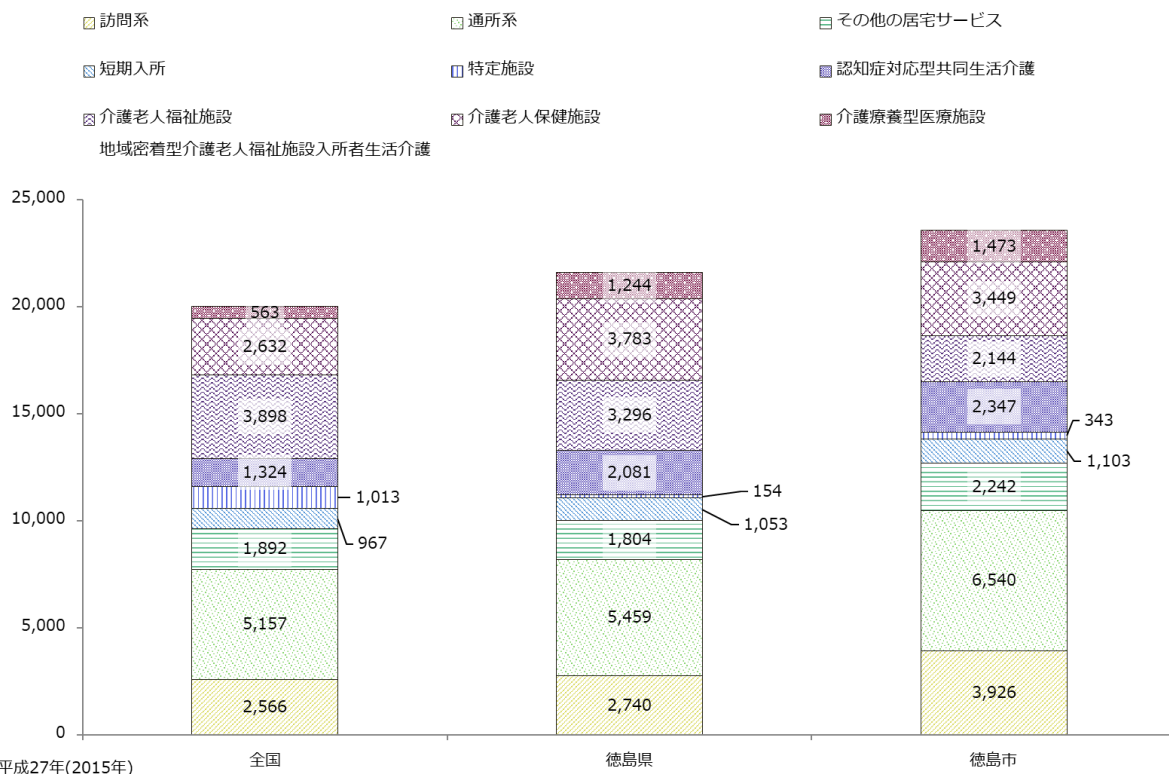
※利用人数は各年度9月分

(2) 第1号被保険者1人あたりの給付費

第1号被保険者1人あたりの給付費について、全国平均及び徳島県平均と比較すると給付費が大きくなっています。

本市では、一人暮らし高齢者世帯の割合が全国平均よりも高く、認定率が高いため、給付費が大きくなっています。中でも要介護1、要介護2の軽度の認定者の割合が高いため、在宅での日常生活を維持したいという希望から訪問介護や通所介護の利用が多くなっています。

調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額（サービス系列別）



(時点) 平成27年(2015年)

(出典) 「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳人口・世帯数」

	全国	徳島県	徳島市
訪問系	2,566	2,740	3,926
通所系	5,157	5,459	6,540
その他の居宅サービス	1,892	1,804	2,242
短期入所	967	1,053	1,103
特定施設	1,013	154	343
認知症対応型共同生活介護	1,324	2,081	2,347
介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	3,898	3,296	2,144
介護老人保健施設	2,632	3,783	3,449
介護療養型医療施設	563	1,244	1,473
調整済み第1号被保険者1人あたり給付月額	20,013	21,613	23,567

(3) 在宅サービスと施設及び居住系サービスのバランス

1人あたり給付月額が、在宅サービスでは全国と比べて大きく上回っていますが、施設及び居住系サービスは全国を上回っているものの、その差は大きくない状況です。

このことから、本市では認定率が高いため給付費が大きくなっている状況であり、また、認定率が高いにもかかわらず、施設及び居住系サービス給付費が大きいのは在宅サービスが充実しているためだと考えられます。

これらのことから、要介護認定の適正化やケアプランの点検等を推進し、介護給付の適正化を図るとともに、介護予防、在宅サービス等の重度化防止の施策を推進することにより認

定率の上昇を抑制することが必要であると考えられます。

また、高齢者数の増加と要介護度の高い人のための施設整備の検討が必要だと考えられます。

